

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
【会社名】	三浦工業株式会社
【英訳名】	MIURA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員CEO 宮内 大介
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市堀江町7番地
【電話番号】	(089)979 - 7012
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務本部長 原田 俊秀
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪2丁目15番35号 三浦工業株式会社東京支店
【電話番号】	(03)5793 - 1031
【事務連絡者氏名】	執行役員首都圏事業本部長 小野 巧
【縦覧に供する場所】	三浦工業株式会社東京支店 (東京都港区高輪2丁目15番35号) 三浦工業株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市西石切町7丁目5番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上収益 (百万円)	20,802	28,755	124,883
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	2,284	3,299	14,183
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	1,518	2,389	10,363
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	1,734	1,981	11,302
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	109,084	117,583	117,482
資産合計 (百万円)	138,088	163,534	167,083
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	13.49	21.23	92.09
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	13.46	21.18	91.85
親会社所有者帰属持分比率 (%)	79.0	71.9	70.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	376	561	9,028
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	425	4,299	13,870
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,353	2,084	505
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	29,028	20,906	26,699

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上収益には、消費税等を含んでおりません。

3 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(国内ランドリー事業)

2018年4月1日付で、アイナックス稲本株式会社を存続会社、株式会社アイナックス稲本ホールディングス(特定子会社)を消滅会社とする吸収合併を行いました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年6月30日)におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に緩やかに回復基調を続けてまいりました。しかしながら、各国での保護主義的な風潮の広がりや地政学リスクなどから先行きの不透明感は依然として高まっております。

当社グループの関連する国内市場は、多くの業種で既存設備の維持更新に伴う設備需要が安定的に推移し、かつインバウンド消費や人手不足に伴う省力化・自動化による新規設備の需要が高まったことにより、好調に推移しております。海外市場においては、新興国での環境負荷低減、省エネルギーの意識の高まりや経済成長による設備需要が安定的に推移しております。また、中国では環境規制が強化されたことにより、天然ガス不足の影響はありましたが、投資需要は底堅く推移しております。

このような状況の中で当社グループは、昨年実施した商品別から地域別の組織再編によりミウラの総合力を活かした「トータルソリューション」提案活動が実を結び始めております。引続きお客様の思い描く理想を「現実」とするため、エネルギーの最適化だけではなく、省力化や自動化も含めた経営課題をお客様と共に解決すべく、ユーティリティ設備だけでなく生産設備を含めた提案を行ってまいります。

また、2018年6月に本社工場内に大型ショールームをグランドオープンしました。新たなショールームでは、ミウラのこれまでの歩み、現在、そして未来に向けた取組みをご紹介することにより、進化を続ける「トータルソリューション」を分かりやすく表現しております。このショールームを最大限に活用し、一層の事業拡大と社会貢献に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、前第2四半期連結会計期間よりグループ会社となったアイナックス稲本株式会社の営む国内ランドリー事業が堅調に推移するとともに、中国でのボイラ販売が好調に推移した結果、売上収益は28,755百万円(前年同期比38.2%増)、営業利益は3,103百万円(前年同期比45.0%増)、税引前四半期利益は3,299百万円(前年同期比44.4%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,389百万円(前年同期比57.4%増)とそれぞれ過去最高を更新しました。

セグメントの経営成績の状況は、以下のとおりであります。

国内機器販売事業

国内機器販売事業は、食品や化学工業の分野で小型貫流ボイラの売上が堅調に推移しました。また、前期から引き続き、中食市場の拡大による新築工場向け物件の増加に伴い、真空冷却機、レトルト殺菌機や蒸気ニードラーなどの食品機器の売上が堅調に推移しました。メディカル機器においては、洗浄器などの戦略商品市場の開拓を継続し、かつ組織再編による営業力の強化もあり、売上が堅調に推移しました。この結果、当事業の売上収益は10,871百万円と前年同期(9,678百万円)に比べ12.3%増となりました。セグメント利益につきましては、ベースアップや増員などにより人件費が増加するとともに、パラスト水処理装置のUSCG(米国沿岸警備隊)の型式認証取得の試験などにより研究費も増加しましたが、増収効果により200百万円と前年同期(157百万円)に比べ27.2%増となりました。

国内メンテナンス事業

国内メンテナンス事業は、ボイラの設置台数の増加、大容量化及び有償保守契約取得の積極的な活動により売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上収益は7,418百万円と前年同期(6,962百万円)に比べ6.6%増となりました。セグメント利益につきましては、2,155百万円と前年同期(1,943百万円)に比べ10.9%増となりました。

国内ランドリー事業

国内ランドリー事業は、前期から引き続きインバウンド需要と省力化や自動化のニーズの高まりから、工場の新築や設備の入替え等の大規模な投資が活発に行われており、主力製品である連続式洗濯機の売上が堅調に推移しました。この結果、当事業の売上収益は5,799百万円となり、セグメント利益につきましては、無形資産の償却を含め555百万円となりました。なお、前第2四半期連結会計期間より当セグメントを新たに追加したため、前年同期比較については、記載を省略しております。

海外機器販売事業

海外機器販売事業は、中国においては、引き続き石炭焚きボイラから高効率ガス焚きボイラへの入替需要が増加したことにより、増収となりました。アセアン地域、米州においても堅調に売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上収益は3,373百万円と前年同期(3,014百万円)に比べ11.9%増となりましたが、増員などによる人件費の増加と中国における販売網の拡大により費用が増加したため、セグメント損失は6百万円(前年同期はセグメント利益99百万円)となりました。

海外メンテナンス事業

海外メンテナンス事業は、拠点網の整備や有償保守契約の獲得活動を積極的に行い、各国において売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上収益は1,276百万円と前年同期(1,132百万円)に比べ12.7%増となりました。セグメント利益につきましては、増員などによる人件費の増加と中国でのメンテナンス網の拡大に伴う費用が増加しましたが、増収効果により135百万円(前年同期はセグメント損失19百万円)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,548百万円減少し、163,534百万円となりました。流動資産は、主に現金及び現金同等物が5,793百万円、営業債権及びその他の債権が3,533百万円それぞれ減少し、棚卸資産が2,444百万円増加したことにより、4,779百万円の減少となりました。非流動資産は、主に有形固定資産が1,658百万円増加したことにより、1,230百万円の増加となりました。

負債合計は、主に未払法人所得税等が1,467百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ3,678百万円減少し、45,682百万円となりました。

資本合計は、主に利益剰余金が476百万円増加し、その他の資本の構成要素が408百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ129百万円増加し、117,852百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は71.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ収入が938百万円増加し、561百万円の収入となりました。これは主に営業債権及びその他の債権の減少による収入が減少しましたが、税引前四半期利益が増加し、営業債務及びその他の債務の減少による支出が減少したためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ支出が3,874百万円増加し、4,299百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出及び投資の取得による支出がそれぞれ増加したためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ支出が730百万円増加し、2,084百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

以上により、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ5,793百万円減少し、20,906百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」については、定めておりません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、931百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	125,291,112	125,291,112	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	125,291,112	125,291,112	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	125,291	-	9,544	-	10,031

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,744,600 (相互保有株式) 普通株式 15,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,503,900	1,125,039	-
単元未満株式	普通株式 26,712	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	125,291,112	-	-
総株主の議決権	-	1,125,039	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三浦工業株式会社	愛媛県松山市堀江町7 番地	12,744,600	-	12,744,600	10.17
(相互保有株式) 株式会社丹波工業所	埼玉県さいたま市西区 三橋5丁目1628番地	15,900	-	15,900	0.01
計	-	12,760,500	-	12,760,500	10.18

(注) 株式会社丹波工業所の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	9	26,699	20,906
営業債権及びその他の債権	9	40,066	36,533
その他の金融資産	9	9,897	11,822
棚卸資産		18,656	21,101
その他の流動資産		663	841
流動資産合計		95,983	91,204
非流動資産			
有形固定資産	6	39,645	41,303
のれん及び無形資産		14,348	14,311
その他の金融資産	9	12,910	12,381
退職給付に係る資産		1,336	1,345
繰延税金資産		2,462	2,607
その他の非流動資産		396	381
非流動資産合計		71,099	72,330
資産合計		167,083	163,534

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	9	13,632	13,049
その他の金融負債	9	4,561	4,585
未払法人所得税等		2,594	1,126
引当金		1,103	1,018
契約負債		-	10,708
その他の流動負債		21,790	9,693
流動負債合計		43,682	40,182
非流動負債			
その他の金融負債	9	2,715	2,578
退職給付に係る負債		393	425
引当金		1	1
繰延税金負債		2,179	2,134
その他の非流動負債		388	359
非流動負債合計		5,678	5,499
負債合計		49,360	45,682
資本			
資本金		9,544	9,544
資本剰余金		10,489	10,517
利益剰余金		101,905	102,382
自己株式		7,019	7,014
その他の資本の構成要素		2,562	2,153
親会社の所有者に帰属する持分合計		117,482	117,583
非支配持分		241	269
資本合計		117,723	117,852
負債及び資本合計		167,083	163,534

(2)【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	5, 8	20,802	28,755
売上原価		11,556	17,405
売上総利益		9,245	11,349
販売費及び一般管理費		7,355	8,536
その他の収益		254	335
その他の費用		5	45
営業利益	5	2,139	3,103
金融収益		145	206
金融費用		-	10
税引前四半期利益		2,284	3,299
法人所得税費用		745	884
四半期利益		1,538	2,414
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,518	2,389
非支配持分		20	24
四半期利益		1,538	2,414
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	10	13.49円	21.23円
希薄化後1株当たり四半期利益	10	13.46円	21.18円

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	1,538	2,414
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	318	258
純損益に振り替えられることのない項目合計	318	258
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	104	150
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	104	150
税引後その他の包括利益	214	408
四半期包括利益	1,753	2,005
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,734	1,981
非支配持分	18	24
四半期包括利益	1,753	2,005

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本 の構成要素
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2017年4月1日		9,544	10,406	93,859	7,020	1,950
四半期利益		-	-	1,518	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	320
四半期包括利益合計		-	-	1,518	-	320
ストック・オプション発行に伴う報酬費用		-	15	-	-	-
配当金	7	-	-	1,350	-	-
自己株式の取得		-	-	-	-	-
自己株式の処分		-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	15	1,350	-	-
2017年6月30日		9,544	10,421	94,028	7,020	2,270

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	注記	その他の資本の構成要素		合計	合計		
在外営業 活動体の 換算差額		合計	合計			合計	
2017年4月1日		55	1,894	108,685	203	108,888	
四半期利益		-	-	1,518	20	1,538	
その他の包括利益		104	215	215	1	214	
四半期包括利益合計		104	215	1,734	18	1,753	
ストック・オプション発行に伴う報酬費用		-	-	15	-	15	
配当金	7	-	-	1,350	0	1,350	
自己株式の取得		-	-	-	-	-	
自己株式の処分		-	-	-	-	-	
所有者との取引額等合計		-	-	1,335	0	1,335	
2017年6月30日		160	2,110	109,084	222	109,306	

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本 の構成要素
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産
2018年4月1日		9,544	10,489	101,905	7,019	2,906
四半期利益		-	-	2,389	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	258
四半期包括利益合計		-	-	2,389	-	258
ストック・オプション発行に 伴う報酬費用		-	21	-	-	-
配当金	7	-	-	1,913	-	-
自己株式の取得		-	-	-	0	-
自己株式の処分		-	7	-	5	-
所有者との取引額等合計		-	28	1,913	5	-
2018年6月30日		9,544	10,517	102,382	7,014	2,647

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
在外営業 活動体の 換算差額		合計				
2018年4月1日		343	2,562	117,482	241	117,723
四半期利益		-	-	2,389	24	2,414
その他の包括利益		150	408	408	0	408
四半期包括利益合計		150	408	1,981	24	2,005
ストック・オプション発行に 伴う報酬費用		-	-	21	-	21
配当金	7	-	-	1,913	3	1,916
自己株式の取得		-	-	0	-	0
自己株式の処分		-	-	12	6	19
所有者との取引額等合計		-	-	1,879	3	1,876
2018年6月30日		494	2,153	117,583	269	117,852

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		2,284	3,299
減価償却費及び償却費		616	899
受取利息及び受取配当金		122	135
為替差損益(は益)		3	26
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		4,707	3,622
棚卸資産の増減額(は増加)		2,605	2,503
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		1,438	660
未払賞与の増減額(は減少)		3,264	2,721
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		55	9
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		36	37
契約負債の増減額(は減少)		-	558
前受金の増減額(は減少)		1,174	-
その他		532	505
小計		1,862	2,865
利息及び配当金の受取額		124	133
利息の支払額		-	4
法人所得税等の支払額		2,364	2,432
営業活動によるキャッシュ・フロー		376	561
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		3,097	2,490
定期預金の払戻による収入		3,436	3,292
有形固定資産の取得による支出		519	2,225
投資の取得による支出		1	2,700
その他		243	175
投資活動によるキャッシュ・フロー		425	4,299
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		-	125
配当金の支払額	7	1,351	1,913
非支配持分への配当金の支払額		0	3
その他		2	42
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,353	2,084
現金及び現金同等物に係る換算差額		21	28
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		2,176	5,793
現金及び現金同等物の期首残高		31,205	26,699
現金及び現金同等物の四半期末残高		29,028	20,906

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

三浦工業株式会社(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社の住所は愛媛県松山市であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」という。)により構成されております。

当社グループは、主として産業用及び船用ボイラ、水処理・業務用クリーニング機器及び関連機器の製造・販売事業並びにメンテナンス事業を展開しております。当社グループの主要な活動は、注記「5.事業セグメント」をご参照ください。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2018年8月10日に代表取締役社長執行役員CEO 宮内大介によって承認されております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しておりますが、本基準の適用開始日における累積的影響額はありません。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等やIAS第17号「リース」に基づいて認識される収益を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社グループは、国内機器販売事業、国内メンテナンス事業、国内ランドリー事業、海外機器販売事業、海外メンテナンス事業を基本にセグメントを構成しております。

国内機器販売事業及び海外機器販売事業においては、主にボイラ及び関連機器等の製造販売を行っております。契約条件に照らし合わせて顧客が当該製品等に対する支配を獲得したと認められる時点で履行義務が充足されるものであり、顧客への製品到着、検収時等に基づき売上収益を認識しております。

国内メンテナンス事業及び海外メンテナンス事業においては、製品を販売した後のメンテナンスサービスを行っており、有償保守契約及び有償メンテナンス等の提供を行っております。有償保守契約の履行義務は、当該契約期間にわたり、時の経過につれて充足されるものであり、当該契約期間に応じて均等に売上収益を認識しております。有償メンテナンスは、修理及び点検等により履行義務が充足した時点で収益を認識しております。

国内ランドリー事業においては、主にクリーニング業、リネンサプライ業を営む企業に対し、業務用洗濯機、乾燥機等の製造販売を行っております。契約条件に照らし合わせて顧客が当該製品等に対する支配を獲得したと認められる時点で履行義務が充足されるものであり、顧客への製品到着時、検収時等に基づき売上収益を認識しております。

また、IFRS第15号の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来、その他の流動負債に含めて表示していた前受金を、契約負債として表示しております。これに伴い、当第1四半期連結会計期間の期首及び期末の要約四半期連結財政状態計算書において、流動負債のその他の流動負債がそれぞれ10,170百万円、10,708百万円減少し、契約負債がそれぞれ10,170百万円、10,708百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが要求されております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの改訂は、見積りが改訂された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にボイラ及び関連機器等の製造販売・メンテナンスを手がけており、国内事業は当社及び国内連結子会社が、海外事業は海外連結子会社が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱い製品について各地域から包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売・メンテナンス体制を基礎として国内・海外事業別のセグメントから構成されており、「国内機器販売事業」、「国内メンテナンス事業」、「国内ランドリー事業」、「海外機器販売事業」、「海外メンテナンス事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部売上収益及び振替高は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約 四半期 連結損益 計算書 計上額
	国内 (注) 1			海外 (注) 1						
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	ランド リー 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業					
売上収益										
外部顧客への売上収益	9,678	6,962	-	3,014	1,132	20,787	14	20,802	-	20,802
セグメント間の内部売上収益及び振替高	595	24	-	73	6	699	111	811	811	-
計	10,274	6,986	-	3,087	1,139	21,487	126	21,614	811	20,802
セグメント利益又は損失 ()	157	1,943	-	99	19	2,181	18	2,199	59	2,139
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	145
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,284

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は当社及び国内連結子会社、「海外」の区分は海外連結子会社の事業活動に係るものであります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。

3 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	要約 四半期 連結損益 計算書 計上額
	国内 (注)1			海外 (注)1						
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	ランド リー 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業					
売上収益										
外部顧客への売上収益	10,871	7,418	5,799	3,373	1,276	28,738	16	28,755	-	28,755
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	833	30	5	65	4	938	112	1,050	1,050	-
計	11,704	7,448	5,804	3,438	1,280	29,677	128	29,805	1,050	28,755
セグメント利益又は損失 ()	200	2,155	555	6	135	3,041	24	3,066	36	3,103
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	206
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,299

(注)1 報告セグメントの「国内」の区分は当社及び国内連結子会社、「海外」の区分は海外連結子会社の事業活動に係るものであります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。

3 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

6. 有形固定資産

(1) 有形固定資産の増減

有形固定資産の取得の金額は、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、それぞれ2,554百万円、2,576百万円であります。

有形固定資産の売却又は処分の金額は、重要性がないため、記載を省略しております。

(2) コミットメント

前連結会計年度末における有形固定資産の取得に関する契約上のコミットメントは、1,965百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間末については、重要性がないため、記載を省略しております。

7. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,350	12.00	2017年3月31日	2017年6月30日

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,913	17.00	2018年3月31日	2018年6月29日

8. 売上収益

国及び地域別に分解した収益と報告セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	計
	国内機器販売事業	国内メンテナンス事業	国内ランドリー事業	海外機器販売事業	海外メンテナンス事業		
日本	10,871	7,418	5,799	-	-	16	24,105
アジア	-	-	-	2,715	992	-	3,707
米州	-	-	-	657	284	-	942
計	10,871	7,418	5,799	3,373	1,276	16	28,755

(注)1 国及び地域別の収益は、販売元の所在地に基づき分解しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループで行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。

3 グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

9. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

主な金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり決定しております。金融商品の公正価値の測定において、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割引く方法又はその他の適切な方法により測定しております。

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物	26,699	26,699	20,906	20,906
営業債権及びその他の債権	40,066	40,192	36,533	36,642
その他の金融資産	11,660	11,657	13,517	13,514
公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	11,147	11,147	10,686	10,686
合計	89,573	89,697	81,643	81,750
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
営業債務及びその他の債務	13,632	13,632	13,049	13,049
その他の金融負債	7,276	7,276	7,164	7,164
公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	0	0	-	-
合計	20,909	20,909	20,213	20,213

(2) 償却原価で測定する金融商品

現金及び現金同等物は、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額が公正価値に近似しております。

営業債権及びその他の債権のうちリース債権の公正価値については、未経過リース料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、リース債権を除く営業債権及びその他の債権の公正価値については、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

その他の金融資産のうち、市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っております。市場価格が存在しない場合は、非流動のものの公正価値は、一定の期間ごとに区分し、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。また、流動のものは、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額が公正価値に近似しております。

営業債務及びその他の債務は、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

その他の金融負債のうち、短期借入金は、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。長期借入金は、変動金利であり、市場金利を反映しているため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。また、リース債務の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 公正価値で測定する金融商品

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

公正価値のヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	10,243	-	-	10,243
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	-	-	717	717
その他	-	186	-	186
合計	10,243	186	717	11,147
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他	-	0	-	0
合計	-	0	-	0

(注) 前連結会計年度において、レベル間の振替は行われておりません。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	9,872	-	-	9,872
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	-	-	630	630
その他	-	183	-	183
合計	9,872	183	630	10,686
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間において、レベル間の振替は行われておりません。

評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、経理部門責任者により承認された評価方針及び手続に従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。

評価結果は経理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

レベル3に分類された金融商品に関する情報

レベル3に区分されているものは非上場株式であり、主として純資産に基づく評価技法(株式発行会社の純資産に基づき、時価評価により修正すべき事項がある場合は修正した金額により、企業価値を算定する方法)により測定しております。

レベル3に分類される「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」については、当第1四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

10. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,518	2,389
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	1,518	2,389
期中平均普通株式数(千株)	112,546	112,541
希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	1,518	2,389
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	1,518	2,389
期中平均普通株式数(千株)	112,546	112,541
新株予約権による普通株式増加数(千株)	267	309
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	112,814	112,851

11. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

三浦工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 正弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三浦工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、三浦工業株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。